

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月21日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行**  
 コード番号 8331  
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部長  
 氏名 丸 幸 司

上場取引所 東証  
 本社所在都道府県 千葉県  
 TEL (043)245-1111 (大代表)

決算取締役会開催日 平成13年11月21日  
 米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定の設置の有無 有

## 1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	109,931	(10.0)	10,626	(15.5)	5,938	(22.7)
12年9月中間期	122,125	(1.6)	12,583	(36.9)	7,677	(31.1)
13年3月期	238,443		23,259		13,191	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	7	5	-	-
12年9月中間期	9	91	9	12
13年3月期	16	90	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 53百万円 12年9月中間期 171百万円 13年3月期 293百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 842,200,221株 12年9月中間期 774,593,672株 13年3月期 780,542,063株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
13年9月中間期	7,945,182	364,322	4.6	432	58	10.31
12年9月中間期	7,835,002	347,000	4.4	447	97	10.40
13年3月期	7,942,695	369,061	4.6	438	22	10.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 842,200,952株 12年9月中間期 774,603,605株 13年3月期 842,189,011株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	4,720	14,808	19,183	146,943
12年9月中間期	84,381	241,990	26,396	132,706
13年3月期	278,356	399,040	12,731	156,060

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	210,000	16,000	8,500

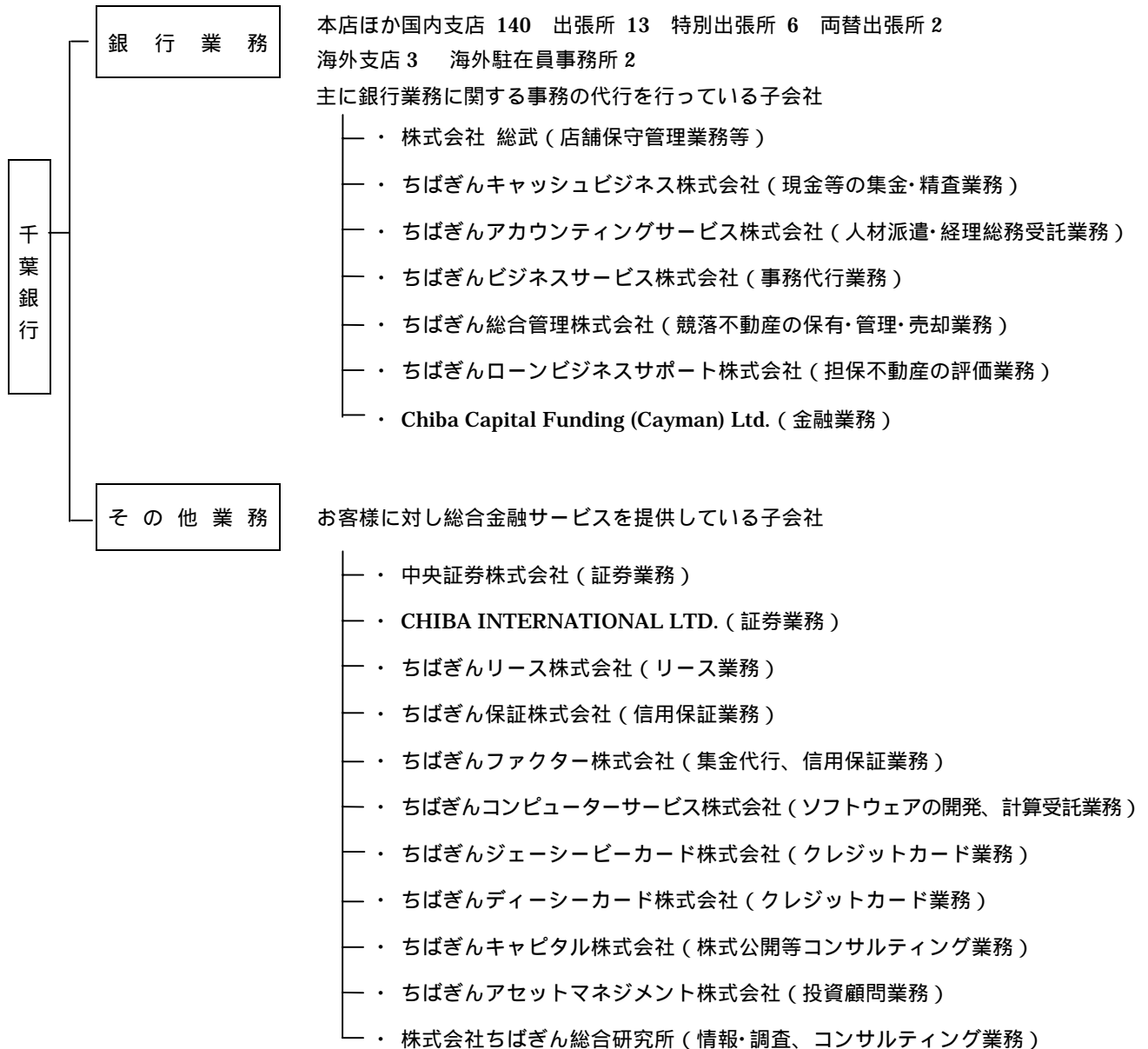
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円9銭

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社 18 社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

### 2. 事業系統図



なお、ちばぎんアカウンティングサービス株式会社は、ちばぎんスタッフサービス株式会社が社名変更したものです。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「地域のお客様のニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を遂行しております。今後ともこの姿勢を堅持し、資産の健全性を一層高め、当行グループが一体となって、より質の高い金融商品・サービスの提供や顧客満足度の向上などの諸活動を展開してまいります。これらを通じ、地域社会の発展に貢献してまいりますとともに、株主の皆様や市場からも高く評価されるよう心がけてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、営業基盤の拡充や財務体質強化の観点から、内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この方針に従い、中間配当金につきましては、前中間期同様 1 株あたり 2 円 50 銭といたしました。

### 3. 中期的な経営戦略

当行では、経営環境の変化に適切に対応し、新たな飛躍を遂げるため、中期経営計画「A・C・T(アクト)2003」を策定しております。本計画では、経営環境の変化を積極的に捉え、お客様からの圧倒的支持を得る「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を基本方針とし、以下の諸施策を推進中でありま

#### (1) 目標とする経営指標

当行では、中期経営計画の計画最終年度である平成 14 年度に、「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)800 億円以上」、「自己資本比率 10%以上」、「OHR50%以下」等の達成を目標としております。

#### (2) 経営課題

##### 強固な財務基盤の早期確立

県内のお客様向けを中心とした運用力の強化、新規業務への取り組みなどによる手数料収益の拡大、不良債権処理促進による資産の健全化、ならびに業務の合理化・効率化による経費削減に

##### 顧客基盤の強化・拡大

コンビニ ATM の拡大や、インターネットをはじめとする新しいチャネルを強化してまいりますほか、新商品・サービスを積極的に開発してお客様の利便性を向上し、お客様満足度のさらなる向上に努めてまいります。

##### 経営システムの革新

市場規律と自己責任原則に基づく経営を進めるため、リスク・収益管理体制、コンプライアンス体制を強化するとともに、グループ総合力を発揮して収益力を強化・拡大させてまいります。

#### (3) 新商品・サービスの開発

本経営計画達成のため、当行では引き続き新商品の開発やサービスの拡大に取り組んでおります。この 4 月から新たに、「住宅ローン関連の長期火災保険」、「住宅ローン関連の債務返済支援保険」、「海外旅行傷害保険」の販売を開始いたしました。外貨預金では、3 か月の据置期間経過後は満期扱いで解約できる「自由満期型外貨定期預金(愛称：フリーエンド)」の取扱いを開始し、投資信託では 2 銘柄を追加して計 23 銘柄といたしました。ローン商品では、幅広いお客様に簡単な手続きでご利用いただける「ちばぎんカードローン『クイックパワー』」の取扱いを開始いたしました。IT 関連のサービスといたしましては、テレフォンバンキング、モバイルバンキング、インターネットバンキングを統合した新しいダイレクトバンキングサービス「ちばぎんマイアクセス」の取扱いを開始いたしました。

#### 4. 対処すべき課題

わが国経済は引き続き悪化傾向の中にあり、また金融機関を取り巻く環境も、合従連衡や異業種の新規参入による競争の激化、間近に迫ったペイオフ解禁など、厳しさを増しております。

このような情勢の中、不良債権の早期処理が喫緊の課題となっております。当行でも、着実に処理を進めておりますが、一方、財務面で困難な状況にあります企業に対する支援強化も、地域経済・社会の持続的発展のための重要な責務と考えております。このため、本年10月に組織を改定し、当該業務を専門に行う「審査二部」を設置しております。

また、コーポレートガバナンスの強化も重要な課題と認識しております。商法改正等の方向性を正しく受け止め、より適切な対応を行うことで最適な企業統治体制を構築してまいります。加えて、株主・投資家の皆様に対する積極的なIR活動を継続し、経営の透明性を確保してまいります。

以上の取組のもと、お客様からこれまで以上のご信頼・ご支持をいただけますよう、当行グループでは一致結束して、中期経営計画「A・C・T2003」に掲げた諸施策を着実に実行してまいります。収益力の強化、資産の健全化を進め、財務基盤をさらに強固なものいたしますとともに、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速かつ的確にお応えしてまいります。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当行グループでは、総力を挙げて経営基盤の拡充と総合金融サービスの充実に努力いたしました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては以下のとおりとなりました。

#### (1) 損益の状況

損益面について申し上げますと、経常収益は、資金の効率的な運用・調達に努めましたものの、前中間期比 121 億 94 百万円減少し 1,099 億 31 百万円となりました。一方、経常費用も、経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前中間期比 102 億 38 百万円減少し 993 億 4 百万円となりました。この結果、経常利益は前中間期比 19 億 56 百万円減少して 106 億 26 百万円となりました。また、中間純利益は前中間期比 17 億 39 百万円減少し 59 億 38 百万円となり、1 株当たり中間純利益は 7 円 5 銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施しており、また有価証券の減損処理は、期末時価が簿価に対し 50%以上下落した銘柄全と、30～50%下落し株価回復の可能性がないと判断される銘柄について行うなど、厳正な対応をとっております。

#### (2) 主要勘定の動き

預金につきましては、お客様のニーズにきめ細かくお応えいたしますとともに、家計に密着した営業活動を積極的に展開いたしました結果、個人預金が順調に増加し、中間期末残高は前期末比 1,326 億円増加して、6 兆 9,122 億円となりました。

貸出金につきましては、資金需要が引き続き低迷するなかで、地域のお客様向けに住宅ローンをはじめ様々な金融商品・サービスを積極的にご提供してまいりましたことから、中間期末残高は前期末比 1,084 億円増加し、5 兆 7,171 億円となりました。

有価証券につきましては、中間期末残高は前期末比 323 億円減少し、1 兆 4,554 億円となりました。

総資産の中間期末残高は、前期末比 24 億円増加し、7 兆 9,451 億円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが貸出金の増加による支出などにより 47 億円のマイナスとなる一方、有価証券の償還・売却などにより投資活動のキャッシュ・フローは 148 億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済等により 191 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 91 億円減少し、1,469 億円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ 0.24 ポイント低下し、10.31%となりました。

### 2. 業績見通し

平成 14 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 2,100 億円、経常利益 160 億円、当期純利益 85 億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益 1,900 億円、経常利益 140 億円、当期純利益 75 億円を見込んでおります。

## 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	157,400	169,324	11,924	187,422	30,022
コールローン及び買入手形	90,000	100,000	10,000	139,200	49,200
買入金銭債権	373	28	345	24	349
特定取引資産	198,862	195,846	3,015	205,789	6,927
金銭の信託	10,987	29,844	18,856	17,282	6,294
有価証券	1,455,472	1,335,313	120,159	1,487,836	32,364
貸出金	5,717,143	5,687,456	29,686	5,608,711	108,431
外国為替	2,298	2,929	631	2,294	4
その他資産	172,977	166,997	5,979	141,424	31,552
動産不動産	115,636	117,681	2,045	116,702	1,065
繰延税金資産	97,503	90,895	6,608	92,776	4,727
支払承諾見返	130,797	145,483	14,685	143,899	13,101
貸倒引当金	204,270	206,697	2,427	200,665	3,604
投資損失引当金	—	102	102	2	2
資産の部合計	7,945,182	7,835,002	110,180	7,942,695	2,487
(負債の部)					
預金	6,912,261	6,694,130	218,130	6,779,627	132,633
譲渡性預金	97,020	18,490	78,530	198,237	101,217
コールマネー及び売渡手形	18,029	123,648	105,618	18,171	142
特定取引負債	4,453	2,689	1,763	4,730	277
借入金	120,919	147,992	27,072	137,968	17,048
外国為替	312	195	116	259	53
社債	45,500	45,500	—	45,500	—
転換社債	—	29,979	29,979	—	—
その他負債	185,498	207,473	21,974	172,806	12,691
退職給付引当金	22,887	19,529	3,358	21,286	1,601
債権売却損失引当金	23,521	31,344	7,822	30,764	7,243
特別法上の引当金	70	69	0	70	—
繰延税金負債	20	31	11	35	15
再評価に係る繰延税金負債	9,389	9,389	0	9,389	0
連結調整勘定	1,238	2,057	819	1,648	409
支払承諾	130,797	145,483	14,685	143,899	13,101
負債の部合計	7,571,920	7,478,004	93,915	7,564,395	7,525
(少数株主持分)					
少数株主持分	8,940	9,997	1,056	9,238	298
(資本の部)					
資本金	121,019	106,891	14,127	121,019	—
資本準備金	98,178	84,050	14,127	98,178	—
再評価差額金	13,344	13,346	1	13,346	1
連結剰余金	132,118	124,746	7,371	128,324	3,793
その他有価証券評価差額金	1,059	19,479	18,419	9,864	8,804
為替換算調整勘定	43	72	115	224	267
計	365,763	348,442	17,321	370,507	4,744
自己株式	1	2	0	6	4
子会社の所有する親会社株式	1,439	1,439	—	1,439	—
資本の部合計	364,322	347,000	17,321	369,061	4,739
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,945,182	7,835,002	110,180	7,942,695	2,487

## 比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成12年度 (要約)
経常収益	109,931	122,125	12,194	238,443
資金運用収益	81,937	88,374	6,437	179,061
(うち貸出金利息)	(66,984)	(69,311)	(2,327)	(140,874)
(うち有価証券利息配当金)	(10,156)	(11,614)	(1,458)	(25,004)
役務取引等収益	12,412	12,585	173	24,543
特定取引収益	268	334	65	882
その他業務収益	1,600	1,530	70	6,117
その他経常収益	13,711	19,300	5,588	27,838
経常費用	99,304	109,542	10,238	215,184
資金調達費用	16,474	23,861	7,387	47,204
(うち預金利息)	(8,613)	(14,293)	(5,679)	(29,826)
役務取引等費用	4,020	3,619	401	7,410
特定取引費用	—	212	212	187
その他業務費用	147	705	557	2,219
営業経費	41,165	41,834	669	82,648
その他経常費用	37,495	39,309	1,813	75,513
経常利益	10,626	12,583	1,956	23,259
特別利益	1	27	25	49
特別損失	192	165	26	1,518
税金等調整前 中間(当期)純利益	10,436	12,445	2,008	21,790
法人税、住民税及び事業税	3,190	112	3,078	198
法人税等調整額	1,509	4,509	3,000	8,971
少数株主利益 (印は損失)	201	145	347	570
中間(当期)純利益	5,938	7,677	1,739	13,191

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期 (A)	平成12年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成12年度
連結剰余金期首残高	128,324	119,057	9,266	119,057
連結剰余金増加高	1	—	1	—
再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高	1	—	1	—
連結剰余金減少高	2,145	1,988	157	3,924
配 当 金	2,105	1,936	169	3,872
役 員 賞 与	40	48	8	48
再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高	—	2	2	2
中間(当期)純利益	5,938	7,677	1,739	13,191
連結剰余金中間期末(期末)残高	132,118	124,746	7,371	128,324



## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成12年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	10,436	12,445	2,008	21,790
減価償却費	2,290	2,194	95	4,592
連結調整勘定償却額	409	409	—	819
持分法による投資損益( )	53	171	118	293
貸倒引当金の増加額	3,604	8,566	4,961	2,534
投資損失引当金の増加額	2	100	102	—
債権売却損失引当金の増加額	7,243	942	8,185	363
退職給与引当金の増加額	—	14,205	14,205	14,205
退職給付引当金の増加額	1,601	19,529	17,928	21,286
資金運用収益	81,937	88,374	6,437	179,061
資金調達費用	16,474	23,861	7,387	47,204
有価証券関係損益( )	6,320	7,177	13,498	10,072
金銭の信託の運用損益( )	62	161	224	95
為替差損益( )	21	1	20	92
動産不動産処分損益( )	182	130	52	1,482
特定取引資産の純増( )減	6,927	83,878	90,806	93,821
特定取引負債の純増減( )	277	2,682	2,404	640
貸出金の純増( )減	108,431	35,792	72,638	42,952
預金の純増減( )	132,633	101,338	31,295	186,834
譲渡性預金の純増減( )	101,217	52,832	48,384	126,914
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	48	2,271	2,222	2,295
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	20,930	153,616	132,685	158,938
コールローン等の純増( )減	48,850	22,754	26,095	16,440
コールマネー等の純増減( )	142	68,717	68,859	36,759
債券貸付取引担保金の純増減( )	25,369	27,387	2,018	43,572
外国為替(資産)の純増( )減	4	95	90	540
外国為替(負債)の純増減( )	53	4	58	58
資金運用による収入	84,753	88,865	4,112	183,016
資金調達による支出	17,196	24,989	7,793	58,800
その他	3,534	78,212	81,746	63,223
小 計	3,652	84,416	88,068	278,314
法人税等の支払額	1,068	34	1,033	41
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,720</b>	<b>84,381</b>	<b>89,102</b>	<b>278,356</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	624,926	552,965	71,960	1,378,163
有価証券の売却による収入	110,427	163,395	52,968	393,885
有価証券の償還による収入	524,828	148,915	375,913	576,141
金銭の信託の増加による支出	12,465	137	12,327	163
金銭の信託の減少による収入	18,579	1,155	17,424	13,692
動産不動産の取得による支出	2,073	2,972	898	5,705
動産不動産の売却による収入	437	618	181	1,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,808</b>	<b>241,990</b>	<b>256,798</b>	<b>399,040</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入による収入	—	—	—	4,000
劣後特約付借入金の返済による支出	17,000	—	17,000	14,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	—	28,500	28,500	28,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	—	—	—	1,724
配当金支払額	2,105	1,936	169	3,872
少数株主への配当金支払額	82	167	85	167
自己株式の取得による支出	—	—	—	3
自己株式の売却による収入	4	1	3	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,183</b>	<b>26,396</b>	<b>45,579</b>	<b>12,731</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	1	20	92
現金及び現金同等物の増加額	9,117	131,213	122,096	107,859
現金及び現金同等物の期首残高	156,060	263,920	107,859	263,920
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	146,943	132,706	14,236	156,060

## 第96期中(平成13年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	157,400	預 金	6,912,261
コールローン及び買入手形	90,000	譲 渡 性 預 金	97,020
買 入 金 銭 債 権	373	コールマネー及び売渡手形	18,029
特 定 取 引 資 産	198,862	特 定 取 引 負 債	4,453
金 銭 の 信 託	10,987	借 用 金	120,919
有 価 証 券	1,455,472	外 国 為 替	312
貸 出 金	5,717,143	社 債	45,500
外 国 為 替	2,298	そ の 他 負 債	185,498
そ の 他 資 産	172,977	退 職 給 付 引 当 金	22,887
動 産 不 動 産	115,636	債 権 売 却 損 失 引 当 金	23,521
繰 延 税 金 資 産	97,503	特 別 法 上 の 引 当 金	70
支 払 承 諾 見 返	130,797	繰 延 税 金 負 債	20
貸 倒 引 当 金	204,270	再評価に係る繰延税金負債	9,389
		連 結 調 整 勘 定	1,238
		支 払 承 諾	130,797
		負 債 の 部 合 計	7,571,920
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	8,940
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	121,019
		資 本 準 備 金	98,178
		再 評 価 差 額 金	13,344
		連 結 剰 余 金	132,118
		評 価 差 額 金	1,059
		為 替 換 算 調 整 勘 定	43
		計	365,763
		自 己 株 式	1
		子会社の所有する親会社株式	1,439
		資 本 の 部 合 計	364,322
資 産 の 部 合 計	7,945,182	負債、少数株主持分及び資本の部 合 計	7,945,182

## (中間連結貸借対照表 注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
動 産	2年～20年

当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間連結会計期間からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。

この変更に伴う経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。当基準の適用による有価証券、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場に

より換算しております。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。

会計基準変更時差異（20,385百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。
14. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	70百万円	国内証券連結子会社の証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条の定めに基づく準備金であります。
-----------	-------	---

16. 動産不動産の減価償却累計額 95,449百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 11,854百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は57,495百万円、延滞債権額は257,306百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,903百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は99,694百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は437,400百万円であります。  
 なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、85,359百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	206,762百万円
貸出金	1,892百万円
その他資産	35,181百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	13,499百万円
借入金	35,159百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券105,504百万円及び貸出金1,184百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は7,849百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は249百万円及び債券借入取引担保金は30,662百万円あります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 75,000 百万円が含まれております。
26. 社債は、劣後特約付社債であります。
27. 1株当たりの純資産額 432円58銭
28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下31.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	194,903 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	10

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	183,629 百万円	179,897 百万円	3,732 百万円	26,643 百万円	30,375 百万円
債券	949,935	958,747	8,812	9,164	352
国債	612,555	614,342	1,786	2,069	283
地方債	53,175	55,512	2,337	2,345	7
社債	284,204	288,893	4,688	4,749	61
その他	293,188	289,534	3,654	4,035	7,689
合計	1,426,753	1,428,179	1,425	39,843	38,417

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 610 百万円を差し引いた額 815 百万円のうち少数株主持分相当額 22 百万円を加えた額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 221 百万円を加算した額 1,059 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 7,263 百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ 50%以上下落したものは全て、30%以上 50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

29. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
103,727 百万円	1,762 百万円	64 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,016 百万円
非上場外国証券	12,294
私募社債	6,125

31. その他有価証券のうち満期があるものの債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	390,631 百万円	498,067 百万円	34,141 百万円	42,033 百万円
国債	333,890	230,268	10,183	40,000
地方債	2,573	46,743	6,195	-
社債	54,167	221,055	17,761	2,033
その他	39,637	214,485	31,654	5,548
合計	430,268	712,552	65,795	47,581

32. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	6,798百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	3

33. 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に10,984百万円含まれております。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,220,709百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,205,886百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が922,297百万円あります。

第96期中(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	109,931
資 金 運 用 収 益	81,937
(うち貸出金利息)	(66,984)
(うち有価証券利息配当金)	(10,156)
役 務 取 引 等 収 益	12,412
特 定 取 引 収 益	268
そ の 他 業 務 収 益	1,600
そ の 他 経 常 収 益	13,711
経 常 費 用	99,304
資 金 調 達 費 用	16,474
(うち預金利息)	(8,613)
役 務 取 引 等 費 用	4,020
そ の 他 業 務 費 用	147
営 業 経 費	41,165
そ の 他 経 常 費 用	37,495
経 常 利 益	10,626
特 別 利 益	1
特 別 損 失	192
税金等調整前中間純利益	10,436
法人税、住民税及び事業税	3,190
法人税等調整額	1,509
少数株主損失	201
中 間 純 利 益	5,938



## (中間連結損益計算書 注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 7円5銭
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
 

(1) 貸倒引当金繰入額	17,404百万円
(2) 株式等償却	8,018百万円
(3) 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	2,038百万円
(4) 債権売却損失引当金繰入額	1,129百万円

第96期中 ( 平成13年4月1日から ) 中間連結剰余金計算書  
 ( 平成13年9月30日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	1 2 8 , 3 2 4
連 結 剰 余 金 増 加 高	1
再 評 価 差 額 金 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	1
連 結 剰 余 金 減 少 高	2 , 1 4 5
配 当 金	2 , 1 0 5
役 員 賞 与	4 0
中 間 純 利 益	5 , 9 3 8
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	1 3 2 , 1 1 8

第96期中  $\left[ \begin{array}{l} \text{平成13年4月1日から} \\ \text{平成13年9月30日まで} \end{array} \right]$  中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	10,436
減価償却費	2,290
連結調整勘定償却額	409
持分法による投資損益( )	53
貸倒引当金の増加額	3,604
投資損失引当金の増加額	2
債権売却損失引当金の増加額	7,243
退職給付引当金の増加額	1,601
資金運用収益	81,937
資金調達費用	16,474
有価証券関係損益( )	6,320
金銭の信託の運用損益( )	62
為替差損益( )	21
動産不動産処分損益( )	182
特定取引資産の純増( )減	6,927
特定取引負債の純増減( )	277
貸出金の純増( )減	108,431
預金の純増減( )	132,633
譲渡性預金の純増減( )	101,217
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )	48
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	20,930
コールローン等の純増( )減	48,850
コールマネー等の純増減( )	142
債券貸付取引担保金の純増減( )	25,369
外国為替(資産)の純増( )減	4
外国為替(負債)の純増減( )	53
資金運用による収入	84,753
資金調達による支出	17,196
その他	3,534
小 計	3,652
法人税等の支払額	1,068
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,720</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	624,926
有価証券の売却による収入	110,427
有価証券の償還による収入	524,828
金銭の信託の増加による支出	12,465
金銭の信託の減少による収入	18,579
動産不動産の取得による支出	2,073
動産不動産の売却による収入	437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,808</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約借入金の返済による支出	17,000
配当金支払額	2,105
少数株主への配当金支払額	82
自己株式の売却による収入	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,183</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増加額	9,117
現金及び現金同等物の期首残高	156,060
現金及び現金同等物の中間期末残高	146,943

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書 注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	157,400百万円
預け金(日銀預け金を除く)	10,456百万円
現金及び現金同等物	<u>146,943百万円</u>

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 11社

会社名

- ・ 株式会社総武
- ・ ちばぎんキャッシュビジネス株式会社
- ・ ちばぎんアカウンティングサービス株式会社
- ・ ちばぎんビジネスサービス株式会社
- ・ ちばぎん総合管理株式会社
- ・ ちばぎんローンビジネスサポート株式会社
- ・ CHIBA INTERNATIONAL LTD. (チバインターナショナル株式会社)
- ・ Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)
- ・ ちばぎん保証株式会社
- ・ ちばぎんリース株式会社
- ・ 中央証券株式会社

なお、ちばぎんアカウンティングサービス株式会社は、ちばぎんスタッフサービス株式会社が社名変更したものです。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

- ・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- ・ ちばぎんジェーシーピーカード株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 7社

会社名

- ・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- ・ ちばぎんジェーシーピーカード株式会社
- ・ ちばぎんキャピタル株式会社
- ・ ちばぎんアセットマネジメント株式会社
- ・ ちばぎんファクター株式会社
- ・ ちばぎんディーシーカード株式会社
- ・ 株式会社ちばぎん総合研究所

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	2社
9月末日	9社

(2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券関係

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

## 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 12 年 9 月 30 日現在				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		190,049	219,384	29,335	49,318	19,982
債 券		838,598	843,289	4,690	6,458	1,767
	国 債	559,637	560,755	1,118	1,962	844
	地 方 債	74,649	75,082	433	1,228	794
	社 債	204,312	207,451	3,138	3,267	128
そ の 他		248,170	246,106	2,063	2,140	4,204
合 計		1,276,818	1,308,781	31,962	57,917	25,954

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 12 年 9 月 30 日現在
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,040
非 上 場 外 国 証 券	16,572
私 募 社 債	5,697

## 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 13 年 9 月 30 日現在				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		183,629	179,897	3,732	26,643	30,375
債 券		949,935	958,747	8,812	9,164	352
	国 債	612,555	614,342	1,786	2,069	283
	地 方 債	53,175	55,512	2,337	2,345	7
	社 債	284,204	288,893	4,688	4,749	61
そ の 他		293,188	289,534	3,654	4,035	7,689
合 計		1,426,753	1,428,179	1,425	39,843	38,417

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について7,263百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。



## (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成13年9月30日現在
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,016
非上場外国証券	12,294
私募社債	6,125

## 前連結会計年度末

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成13年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	201,665	85

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成13年3月31日現在				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	3,997	3,999	1	1	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成13年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	189,817	200,464	10,646	36,624	25,978
債券	977,788	986,833	9,044	9,143	98
国債	702,662	704,682	2,019	2,112	92
地方債	50,999	53,220	2,220	2,220	0
社債	224,125	228,930	4,804	4,810	5
その他	273,610	270,517	3,093	2,971	6,065
合計	1,441,216	1,457,814	16,597	48,740	32,142

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) 該当ありません。

## (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	378,660	15,575	250

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	平成13年3月31日現在
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,329
非上場外国証券	16,483
私募社債	6,014

## (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月31日現在			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	526,085	414,669	46,725	9,364
	国債	470,592	221,972	9,115	7,000
	地方債	-	35,847	17,373	-
	社債	55,492	156,850	20,237	2,364
その他		39,541	200,533	29,859	7,858
合計		565,626	615,203	76,585	17,223

金 銭 の 信 託 関 係

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)  
該当ありません。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)  
該当ありません。

前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月31日現在	
		連結貸借対照表計上額	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		13,354	20

(2) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)  
該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

### 前中間連結会計期間末

#### その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 12 年 9 月 30 日現在
評価差額(その他有価証券)	31,962
( )繰延税金負債	13,201
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,760
( )少数株主持分相当額	33
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	751
評価差額金	19,479

### 当中間連結会計期間末

#### その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 13 年 9 月 30 日現在
評価差額(その他有価証券)	1,425
( )繰延税金負債	610
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	815
( )少数株主持分相当額	22
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	221
評価差額金	1,059

### 前連結会計年度末

#### その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 13 年 3 月 31 日現在
評価差額(その他有価証券)	16,597
( )繰延税金負債	6,863
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,734
( )少数株主持分相当額	8
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	121
評価差額金	9,864

## デリバティブ取引関係

## 前中間連結会計期間末

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	445,366	120	120
	金利オプション	-	-	-
	その他	10,800	11	11
合計			131	131

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2)通貨関連取引

該当ありません。

- (注) 1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2.の取引は、除いております。  
2.「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成 12 年 9 月 30 日現在		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	114,895	14	14

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 9 月 30 日現在
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	5,643
	通貨オプション	852
	その他	-

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	-	-	-
	株式指数オプション	224	1	0
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	1,853	1	1
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 当中間連結会計期間末

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	99	0	0
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	316,974	0	0
	金利オプション	-	-	-
	その他	23,680	10	10
合計			10	10

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	21,147	10	10
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号) に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	48,295	151	151

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 9 月 30 日現在
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	3,782
	通貨オプション	16,154
	その他	-

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	615	6	6
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			6	6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	4,464	4	4
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			4	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 前連結会計年度末

## 取引の時価等に関する事項

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成13年3月31日現在			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	187,107	121,607	4,061	4,061
		受取変動・支払固定	182,067	119,567	4,106	4,106
		受取変動・支払変動	3,881	975	34	34
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	13,330	10,330	17	17
買建		10,900	7,900	20	20	
合計				77	77	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2)通貨関連取引

該当ありません。

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、除いております。
2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	74,159	479	479

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、除いております。



引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		平成 13 年 3 月 31 日現在	
			契約額等	
取引所	通貨先物	売建	-	
		買建	-	
	通貨オプション	売建	-	
		買建	-	
店頭	為替予約	売建	2,760	
		買建	2,382	
	通貨オプション	売建	537	
		買建	537	
	その他	売建	-	
		買建	-	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成 13 年 3 月 31 日現在			
			契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	1,257	-	6	6
		買建	1,256	-	4	4
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計					1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。